



4月、美園小学校の新1年生の集団下校。  
学校の先生に見守られながら、元気よく帰っていきました。

# いわみざわ 市議会だより

## 第83号

平成22年5月1日発行

### もくじ

- 予算審査特別委員会 . . . . . 2～3
- 審議の結果  
第1回定例会 . . . . . 4
- 代表質問 . . . . . 5～7  
(3会派の代表議員が登壇)
- 一般質問 . . . . . 8  
(1名の議員が登壇)
- 議会の動き . . . . . 8

# 平成22年度予算が決まりました。

◎予算総額 827億6,900万円  
 一般会計 440億円  
 特別会計 202億8,700万円  
 企業会計 184億8,200万円

## 予算審査特別委員会

予算審査特別委員会において、平成22年度予算の審査を行い、すべての予算案を可決しました。

(単位:千円)

一般会計	44,000,000	農業集落排水事業費	87,349	
特別会計	国民健康保険費	10,997,070	介護保険費	6,552,477
	と畜場費	155,151	駅北土地区画整理事業費	113,755
特別会計	公共用地等造成費	211,288	後期高齢者医療費	1,173,828
	公設卸売市場費	66,434	病院事業会計	12,156,000
	高等学校費	574,190	水道事業会計	2,628,000
	企業用地造成費	349,444	下水道事業会計	3,698,000
老人保健費	6,013	合計	82,769,000	



## 総括質疑

農業に対して、重点的な施策は

### 問

本市の農業の現状を、農協の資料等で見ると、売上は約一戸一千万円程度で、この中で負債が平均約一千二、三百万円あるように推察され、農業者の構成年齢を見ると、60歳以上が43ないし45%を占めている現状にある。離農者の数はここ数年間に673戸という実態にある。

①このような状況にある農業に本市としての位置づけをどのように考えているか。  
 ②将来に非常に憂いを感じられる状態にある農業を、どのような方向に持っていこうとされるご意見をお持ちか。  
 ③農業に対して、重点的な施策についてどのようなものがあるのか。

### 答

①農家の現状を考えると、確かに新規就農者と離農者の比率は、離農される方のほうが5倍も6倍も年平均から見ても多い。農地を



拡大し、集積を行い、大規模化しているという現状もあり、何とか農地の確保・維持は、農家の方々の努力でなされていると思っている。

その一方で農地を広げるということは負債を抱えることも事実であり、農家の抱える負債は、非常に深刻な問題であると思っている。

特に農業というのは、単に食の生産だけでなく、国土保

全、環境問題など多目的である。そういう意味で、岩見沢の土地を守り、産業を守り、岩見沢市民を守る立場で、しっかりと農業振興についてはこれからも努力をしていきたい。岩見沢市において農業の位置づけは非常に大事だと思っている。

②今の農業を考える中で、3つの大きな問題があるが、1点目は後継者不足、2点目に地産地消や販路拡大を考えた中で農業基盤整備の事業に関してしっかりと予算を確保し、計画的な整備を進めなければいけない。この3つの充実をしっかりとやっていかなければならないと考えている。

③基盤整備を充実させ、振興作物や高収益作物の生産に対する支援、農家の方々自ら取り組む農産物加工の施設、機器等整備に対する支援、地産地消や今後さらに市とJAでタイアップしている販路拡大についても、鋭意事業を進めていきたい。

## 国の農業・農村整備事業の大幅削減による影響は

**問** 今回の事業仕分け等の中で、国の農業・農村整備事業が大幅削減され、市の土地基盤整備事業にどのような影響があるのか。

**答** 平成22年度の国の農業・農村整備事業の概算予算案は、国費ベースで対前年度比で63.1%、3,640億円の減となり、北海道においても、対前年度比53.1%、572億円の減となっており、この国、道の予算が削減されることで、岩見沢市に影響が出ている。

平成22年度においては、道の経営体育成基盤整備事業で新規3地区を含む18地区の事業を予定しているが、今回の予算削減の影響を受け、対前年予算比35%減となり、この実質影響は、事業期間が延びたり、新規地区の採択年度が繰り延べになるなど予想され、農業者の影響を非常に心配している。

北海道としても、基盤整備の重要性を再度強調した上で、

関係団体とオール北海道で国への要望に臨みたいと聞いており、市としても、北海道と連携し、さらに関係機関とも連携し、しっかりと国に要望していこうと考えている。



## 雇用の問題の事業で具体的な中身は

**問** 雇用の問題で、ふるさと雇用再生、緊急雇用創出事業などの具体的な中身と雇用見込み人数等について。

**答** ふるさと雇用再生特別基金事業として7億円、緊急雇用創出事業として5,500万円、前年度より4,000万円ほど増えている。

ふるさと雇用再生特別基金事業としては、当市のIT環境の活用による産業創造を目的とした、高齢者サポート用の「地域コンパクトセンター機能構築事業」など、IT関連の3事業、中心市街地関連の空き店舗対策として出店希望者を支援する相談窓口の運営事業、農商工連携を図って、特産品の商品開発や販路拡大を目指す事業、市民と学生との活動情報拠点を運営する事業、情報提供や各種相談など、求職者の就職を支援する事業、障がい者の自立や社会参加を推進し相談支援体制を構築する事業の8事業を予定している。

緊急雇用創出事業については、中心市街地活性化基本計画をフォローアップするため、従業員数や歩行者通行量を調査する事業、災害時に被災者への給水を確保する事業、下水道処理機器を一元管理するため台帳を電子化する事業の3事業を予定している。

これらの事業を実施することで、約100人の雇用創出を予定し、特に求職者への支援に

についてはニーズに合ったきめ細やかな就職相談や企業動向の分析を行い、雇用の創出を図っていききたい。

## 幌向緑地の活用について

**問** 幌向緑地を7.2ヘクタール購入したいとあって、この活用にあたっては、地域住民の声も十分に聞くことが必要だと思うが、お考えは。

**答** 幌向緑地は、幌向北2条3丁目及び4丁目にかけての、面積7万2,318平方メートルの広大な用地で、平成18年に策定した都市計画マスタープランの中で、スポーツ・レクリエーション



幌向緑地

## 議会を傍聴しませんか



などを通じて市民が交流できる場の形成を検討すると位置づけ、この方針のもと用地購入するものである。

この土地の整備に当たっては、広く皆さんの声をお聞きし、当然進めていきたいと思っている。

限られた予算のなかで、市民の皆さんと一緒に計画を進めていきたい。

平成22年第2回定例会は6月開催の予定です。市議会はどこからでも傍聴することができます。本会議の傍聴は、議場の傍聴者入口で氏名等をご記入のうえ投函し、傍聴規則に従ってご入場願います。

お問合せ先  
23 - 4111 内線 462

第1回 定例会

<3月4日~23日開催>

【条例の設定】

◎農地法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例

↓ 原案可決

【条例の一部改正】

◎岩見沢市議会議員及び岩見沢市長の選挙における選挙運動費用の公費負担に関する条例

◎一般職員の給与に関する条例及び岩見沢市分限、懲戒及び勤務条件に関する条例  
◎北村及び栗沢町の編入に伴う岩見沢市条例の適用の経過措置に関する条例  
◎市福祉医療費助成に関する条例

◎市国民健康保険条例  
◎市におけるコミュニティの安全と市民の安心を高める条例  
◎市水道事業給水条例及び市水道事業の設置等に関する

・平成22年度の各会計予算について

原案のとおり可決しました。

・北村中学校改築（主体工事・電気設備工事）の

工事請負契約の締結について

原案のとおり可決しました。

条例

↓ 以上、原案可決

【平成22年度各会計予算】

◎一般会計

◎特別会計国民健康保険費ほか10特別会計

◎病院・水道・下水道各事業会計

↓ 以上、原案可決

【工事請負契約の締結】

◎平成21年度北村中学校改築主体工事

◎平成21年度北村中学校改築電気設備工事

↓ 以上、原案可決

【平成21年度補正予算】

◎一般会計（第6号）

◎特別会計公共用地等造成費（第1号）

◎特別会計高等学校費（第2号）

◎特別会計介護保険費（第2号）

◎特別会計駅北土地区画整理

事業費（第1号）

◎特別会計後期高齢者医療費（第1号）

◎市病院事業会計（第1号）

↓ 以上、原案可決

【人事案件】

◎教育委員会の委員の任命

↓ 同意（秋山信也氏）

◎公平委員会の委員の選任（2件）

↓ 同意（内海泰子氏）

”（長澤 哲氏）

◎固定資産評価審査委員会の委員の選任（3件）

↓ 同意（坂本嘉雄氏）

”（鈴木道明氏）

”（木村 聡氏）

◎人権擁護委員の候補者の推薦（5件）

↓ 同意（矢部一頼氏）

”（塚田義昭氏）

”（古川嘉克氏）

”（大坪里美氏）

”（藤原真佐子氏）

【意見書】

◎食料供給力の確保に必要な農業生産基盤整備の促進について

◎「協同労働の協同組合法（仮称）」の速やかな制定について

↓ 以上、原案可決後関係行政省に送付

【決議】

◎閉会中の所管事務調査

↓ 原案可決

【その他】

◎空知教育センター組合規約の変更に関する協議

◎市道路線の認定

↓ 以上、原案可決

【陳情・要望書】

今定例会中までに提出された次の陳情・要望書は、全議員に写しが配付されました。

◎季節労働者の失業給付を90日分に雇用保険法改正などに関する副申書について

◎道立衛生学院の存続について

◎保育制度改革に関する意見書提出について

◎非核三原則の法制化を求める議会決議・意見書採択について

◎核兵器の廃絶と恒久平和実現に関する意見書について

◎季節労働者の失業給付を90日分にし国の季節労働者対策の強化について

◎「協同労働の協同組合法（仮称）」の速やかな制定を求める意見書について

◎食料供給力の確保に必要な農業生産基盤整備の促進について

◎官製ワーキングプアの解消と雇用の安定について

◎永住外国人への地方参政権付与の法制化に反対する意見書について

◎選択的夫婦別姓制度の導入に反対する意見書について

一口議会用語

代表質問

代表質問とは、所属する会派を代表して質問のことです。当市では、市長の市政方針と教育行政方針に対して各会派ごとに質問事項を調整し、1人の議員が会派を代表して質問を行います。

## 市民クラブ

**Q** 次世代に引き継げる着実なまちづくりと表明しているが、岩見沢市の施策をどう取り組むのか。

**A** 環境や情勢の変化に対応しながら、施策の展開を図り、自立した財政運営に向け努力していきたい。

### 問

市政方針で、社会構造の変化に伴う多くの課題に、市民が安心して暮らし、次世代に引き継げる着実なまちづくりと表明しているが、①岩見沢市の将来見通しと、施策をどう取り組むのか。②3期目に向けての決意について。

### 答

①中でも人口減少によって、労働人口や税収の減少、社会保障費の増加で財政的な制約、生活関連サービスや都市機能の低下などが懸念される。

国は、地方向けの補助金を廃止し、自治体の裁量で使徒を決める一括交付金に変え、地方の財源と権限の具体策が入った「地域主権戦略大綱」を



グッドデザイン大賞受賞の岩見沢駅舎

6月に策定し、国の出先機関の原則廃止や、市町村への権限移譲などが盛り込まれる見通しで、地方自治体への影響をさらに注視する必要がある。

当市は一昨年、今後の市政運営の指針となる総合計画を策定し、環境や情勢の変化に対応しながら施策の展開を図っていくことにしている。

この推進は、市民の参画と協働の推進、一例としては昨年、駅舎の「グッドデザイン大賞」受賞など、市民皆様の連携・協力による市民参画の取り組みが高く評価され、市民意識の浸透が図られていることに心強く感じた。

また、行財政基盤の確立では、長期的展望に立つて取り組んできた効果を認識し、今後も持続可能な自立した財政運営に向け努力していきたい。

②現段階では、予算案の議会承認をいただいて、市民の暮らしを支える雇用や地域経済対策などの理解を得て、残された期間の職を全力で全うすることだと考えている。

### Q

**3年間の全国学力・学習状況調査の結果をどう分析し活用してきたのか。**

活用検討委員会で市の傾向を分析し、改善策をまとめ、各学校では改善プランを作成し活用を図っている。

### A

### 問

小学6年生と中学3年生を対象に平成19年度から実施されたが、北海道は依然として学力は厳しい状況だが、①3年間の調査結果をどう分析して活用してきたのか。②学力向上への取り組みは。③家庭への働きかけをどのように進めてきたのか。

### 答

調査の目的は、全国的な義務教育の機会均等と水準向上に、児童生徒の学力・学習状況を把握・分析し、教育の結果を検証して改善を図ることにある。

①毎年、校長会、教頭会、教育振興会、教育研究所、教育委員会の構成の「全国学力・学習状況調査結果活用検討委員会」で市の傾向を分析してきた。結果は、「全国学力・学習状況調査結果、ポイントと指導の改善策」をまとめ、調査結果のポイントと指導の改



善策を各学校に提示し、教育委員会のホームページに掲載している。各学校では改善プランを作成して活用を図っている。

②具体的な取り組みを進める学力向上改善計画は、授業研究の実施や、個別指導やグループ指導などきめ細かな指導、放課後などの学習の場の整備、学校支援活動事業等の地域人材の活用、朝読書活動の推進、さらに家庭学習と生活習慣の確立など多岐にわたる。

教育委員会は、各学校への指導・助言と、教育研究所と連携して、日々の教育活動に生かして働く、より実践的な研修講座の開設、授業公開の機会の設定など、教職員の資質向上を図ってきた。

③教育委員会では、特に子供たちの学習状況や生活習慣の改善点をまとめ、19年度は「子どもを伸ばす4つのすすめ」、20年度は「早寝、早起き、朝ご飯」、21年度は「家庭での5つの約束」としてリーフレットを作成し、全家庭に配布して、教育委員会のホームページに掲載している。

各学校でも独自に「家庭学習のすすめ」を作成したり、PTA連合会と連携した「早寝、早起き、朝ご飯運動」を推進している。今後とも学校、地域社会の連携協力を進め、子どもたちの生きて働く学力の確実な定着を図りたい。

## 平成クラブ

Q

**ポルタビルの活用方法が注目されるが、市長の考え方は。**

A

現時点では、行政の立場で検討する状況にはない。

権が設定されていることや、しかし、ビルは多額の抵当

②中心市街地の活性化を図るためにも第1、第2ポルタビルの購入の検討を願った旨の要請があった。

③多額の抵当権の設定や複雑な権利関係から、(株)岩見沢都市開発がその整理を行って

とから、現時点では行政の立場で検討する状況にはない。

①建設場所は、中心市街地活性化基本計画で、「文化・教育・交流施設整備事業」の位置づけである中心市街地エリア内で整備する方針である。

①ポルタビル再生には、中心市街地活性化協議会の同意を得て、国の支援を活用し、管理会社など連携のキーテナントの誘致活動など最大限の努力を重ねてきたと思うが、小売業を取り巻く環境は厳しく誘致には至らず、国の支援も期限があり、昨年の暮れに国の支援活用のポルタビル再生を断念した旨の報告があった。

問

①撤退後、西友に代わるキーテナント誘致も、結果的には振り出しに戻り、ビルの今後に焦点が集まっているが、ここまで解決をおくらせた原因と、その責任はだれにあるのか。②昨年12月に管理会社からポルタビルの買い取り要請があったと聞くが、その内容と市はどのように応えていくのか。③その活用方法が注目されるが、市長の考え方は。

答

①ポルタビル再生には、中心市街地活性化協議会の同意を得て、国の支援を活用し、管理会社など連携のキーテナントの誘致活動など最大限の努力を重ねてきたと思うが、小売業を取り巻く環境は厳しく誘致には至らず、国の支援も期限があり、昨年の暮れに国の支援活用のポルタビル再生を断念した旨の報告があった。



問

Q

**生涯学習センター建設には、PFI方式を採用と聞くが、メリットは。**

民間の創意工夫で事業実施され、事業費の削減や、質の高いサービスが図られる。

A

生涯学習センターの建設は、利用している関係者には長年の悲願であり朗報であるが、①新しく建設される予定の建設場所、建物の機能等や建設規模について。②建設にはPFI方式採用と聞くが、このメリットは。

②PFIとは、従来、行政が公共施設等の設計、建設維持管理などを、民間事業者の経営ノウハウや技術、資金などの活用で、より質の高い公共サービスを提供するもので、民間の創意工夫で事業実施されることから、事業費の削減や質の高いサービスが図られる。

答

老朽化している空知婦人会館・勤労青少年ホーム・働く婦人の家を核とした複合施設として、学習機会と場の提供で、年齢性別を問わずさまざまな方々が利用できる生涯学習施設として整備を行うものだが、

建設規模は、十分にこれら機能が発揮できるよう、PFI導入可能性の調査のもと、実施方針の中で決定していきたい。

機能は、空知婦人会館・勤



空知婦人会館・勤労青少年ホーム・働く婦人の家

今年度のPFI導入可能性調査でも「ライフサイクルコストは従来方式より6%程度の縮減が図られる」との結果から、民間事業者は新たな事業機会が創出され、経済活性化に貢献できることから、本事業をPFI導入方式で取り進めたいと考えている。

### Q 子宮頸がんワクチンの公費助成について、市長の考えは。

A 定期接種の有効性、安全性が確認されるなど、その状況を見きわめて判断していきたい。



任意接種のワクチンの定期接種化は、厚生労働省の

今回の、厚生労働省が承認した子宮頸がんワクチンは、子宮頸がんの原因であるウイルスの約7割に効果があるとされているが、今のところ、ヒブワクチンや小児の肺炎球菌ワクチンと同様の予防接種法で規定されていない任意接種となっている。

①岩見沢市の予防接種事業の状況は、予防接種法に基づく定期接種は、公費負担により実施している。

②すべての通所介護施設では、生活相談員や看護職員を配置して、身体の状態や生活等についての相談、助言、健康状態の確認などを行っており、利用者の歯の状況によっては医療における対応を要するため、必要に応じて、家族やケアマネージャーへの情報提供、利用者への受診勧奨などの措置を講じている。

歯の健康管理は、疾病の自覚や早期の発見、治療が重要であることから、早期の受診・治療により健康を保持することが必要と考え、市としては、引き続き通所施設での健康相談や健康状態確認時における早期受診の勧奨などを、サービス事業者に啓発していきたい。

歯の健康管理は、疾病の自覚や早期の発見、治療が重要であることから、早期の受診・治療により健康を保持することが必要と考え、市としては、引き続き通所施設での健康相談や健康状態確認時における早期受診の勧奨などを、サービス事業者に啓発していきたい。

③今年度については、旧ラズル跡地において、国の補助金を活用して共同店舗の建設が予定されているが、タマネギなどの地元産品を燻製にするなど、オリジナル商品を開発・販売する店舗や、地元産品を販売する店舗など、こだわりや特徴のある商品を販売する店舗が出店する予定と聞いている。

④これまで3か年の「新パツ

①子宮頸がんは、予防接種に関する検討会に於いて、その有効性、安全性の研究と、治験を収集することを前提に検討されていると聞いており、公費助成については、定期接種の有効性、安全性が確認されるなど、その状況を見きわめた上で判断していきたい。

①現在、北海道との間で、地域協議会における激変緩和調整枠を活用した加算措置について、J Aいわみざわ、J Aみねのぶの各地域水田農業推進協議会を中心に、重点作物等についても加算額の調整・

①現在、北海道との間で、地域協議会における激変緩和調整枠を活用した加算措置について、J Aいわみざわ、J Aみねのぶの各地域水田農業推進協議会を中心に、重点作物等についても加算額の調整・

③今年度については、旧ラズル跡地において、国の補助金を活用して共同店舗の建設が予定されているが、タマネギなどの地元産品を燻製にするなど、オリジナル商品を開発・販売する店舗や、地元産品を販売する店舗など、こだわりや特徴のある商品を販売する店舗が出店する予定と聞いている。

④これまで3か年の「新パツ

①基幹産業の農業について、戸別所得補償制度では一部に限られており、転作を進めてきた農家などの営農についての支援は。②担い手育成について、農業後継者の募集や受け入れについての実態と今後の取り組みは。③中心市街地の活性化について、民間活力とアイデアを生かした取り組みが重要と考えるが、新たな取り組みは。④雇用対策について、就職サポートセンターの運営や合同企業説明会等の運営の拠点施設の考え方は。

④これまで3か年の「新パツ

④これまで3か年の「新パツ

④これまで3か年の「新パツ

④これまで3か年の「新パツ

④これまで3か年の「新パツ

④これまで3か年の「新パツ

④これまで3か年の「新パツ

④これまで3か年の「新パツ

④これまで3か年の「新パツ



第1回定例会では、1人の議員が一般質問を行いました。  
行った質問の中から、1項目を選び、要約し掲載しています。

## 日本共産党

### Q

核不拡散条約再検討会議に呼応した取り組みを進めるべきでは。

市の基本的なスタンスは、地域、団体、NPO等が行う活動に対して見守ることが大切と考えている。

### A

今年5月、ニューヨークで5年に一度のNPT・核不拡散条約再検討会議が行われる。

岩見沢でも、核兵器廃絶に向けて署名や宣伝が行われている。

市長みずから賛同し、署名するとともに、市民にもっとPRするための展示を行うなど、再検討会議に呼応した取り組みを進めるべきではないか。

**答** 核不拡散条約は、1968年に最初62カ国による調印が行われ、2007年には190カ国が締結している。日本は1970年に調印し、条約締結国として今日に至っている。

市としても、例年、戦没者追悼式を執り行い、戦争の体験や平和の大切さを語り継ぎ、戦争の悲惨さ、残酷さ、平和

のとうとさを後世に伝えようと、広く市民の皆様から体験記を募集し「昭和の岩見沢語り継ぐ戦争の体験記」を、平成20年1月に発刊させていただき、当市においても平和に対する市民の思いは、平和団体やNPOを通じてそのすそ野が広がっており、市の基本的なスタンスは、地域、団体的なスタンスは、地域、団体、NPOなどが行う活動に対して、しっかりと見守ることが大切と考えている。

そのことを踏まえ、日本は国として既に調印済みであり、再検討会議が成果のある会議となることを願うものである。市長の責務は、平和の大切さ、命のとうとさを、岩見沢市民、そして後世に伝えていくことと思っており、署名については行う考えはない。展示、PR等については、平和団体やNPO等の活動を通じて広がっていくことを期待する。

**問** 日本が調印しているからというのだが、市としての動きも必要では。

**答** 市長として、市の平和や市民の平和のことを考えるのが一番の責務だと思っている。

国際平和は、国あるいは国際的な中で話し合っていた方がいいのがベストだと思っ

## 議会の動き

### 1月

- 12日▼議会広報委員会
- 21日▼経済常任委員会
- 29日▼議会活性化特別委員会

### 2月

- 25日▼議会活性化特別委員会

### 3月

- 1日▼議会運営委員会
- 4日▼第1回定例会開会
- 9日▼総務常任委員会
- 9日▼民生常任委員会
- 9日▼経済常任委員会
- 9日▼建設常任委員会
- 10日▼議会運営委員会
- 10日▼本会議(代表質問)
- 11日▼本会議(代表・一般質問)
- ▼予算審査特別委員会(正副互選)
- 12日▼予算審査特別委員会(総括質疑)
- 15～17日▼予算審査特別委員会(第1・第2分科会)
- 18日▼予算審査特別委員会(討論・採決)
- 23日▼経済常任委員会
- ▼議会運営委員会
- ▼第1回定例会閉会
- ▼議会広報委員会
- ▼議会常任委員会
- 26日▼建設常任委員会
- 30日▼議会活性化特別委員会

## 編集後記

私達の住む地域にもようやく、草木も芽生えてきた今日この頃であり、新たな出発のスタートの季節でもあります。中央を見ますと政権交代後、春の大嵐が吹いているようでありますが、与野党とも本当に国民目線で政策がなされているのか、いつの間にか重要法案が通っているような、代弁なのかボタンの押し間違えばかりが目につくようにも思えます。

先の議会活性化特別委員会におきまして、「市議会だより」に質問議員名を掲載すると採決がされましたが、市民の目線に立った岩見沢市議会であり、議会だよりになければと思います。氏名掲載につきましても出来るだけ早い時期と考えておりますが、今後とも市民の皆様にはご愛読いただきますようお願い申し上げます。

- 岩見沢市議会広報委員会
- 委員長 篠原 藤雄
  - 副委員長 石黒 武美
  - 委員 橋本 順二

